

令和7年度 上毛町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業区分	事業区分内容
低所得者支援	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業
食料品の物価高騰に対する特別加算（食料品支援）	米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援
物価高騰に伴う子育て世帯支援（子育て世帯支援）	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
消費下支え等を通じた生活者支援（生活者支援）	物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援
医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援（施設支援）	医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（事業実施による経済効果等を含む評価を記載） ③目標達成率（事業の対象に対する実績）
								うち 交付金充当額	
2	物価高対策低所得世帯等支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 901世帯×30千円、子ども加算139人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 1,270人（26,250千円）のうちR7計画分 事務費 2,226千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（901世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,270人）	長寿福祉課	低所得者支援	R7.2	R8.2	23,079,511	23,079,511	①成果 ○給付金支給総額 26,250,000円 給付対象者数 1,270人 （内繰越分 4,950,000円） R7予算分 21,300,000円 ○関係事務費 2,150,349円（内繰越分 370,838円 R7予算分 1,779,511円 ・人件費 102,765円（内繰越分 102,765円） 0円 ・需用費 238,001円（内繰越分 40,917円） 197,084円 ・郵送料 258,122円（内繰越分 181,128円） 76,994円 ・手数料 85,161円（内繰越分 46,028円） 39,133円 ・委託料 1,466,300円 1,466,300円 ②検証 エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯への支援として必要な給付金を支給することで、生活の維持に繋がった。 ③目標達成率 ・給付対象者 1,270人 ・給付率100% ・支給額26,250千円（内繰越充当分4,950千円）
3	物価高騰対策上毛町商品券事業	①食料品等の物価高騰に対する家庭の負担を軽減することを目的として、町内の登録店舗で使用できる商品券を上毛町民に配布し、食料品等の購入補助を行う。 ②総事業費 113,078千円 事務費 ・職員時間外手当 123千円 ・消耗品費 100千円 ・印刷製本費 805千円（商品券等印刷費） ・通信運搬費 1,850千円（商品券等郵送代） ・事務事業委託料 2,200千円（商工会への事務委託） 事業費 ・事務的負担金 108,000千円（商品券精算金） ③町民一人当たり 15,000円 対象者数 7200人 15,000円×7,200人＝108,000千円 ④全町民	企画開発課	食料品支援	R8.1	R8.10	55,259,650	55,129,000	①成果 事務費 職員時間外手当 118,560円 消耗品費 99,924円 印刷製本費 769,200円 通信運搬費 1,622,966円 合計 2,610,650円 執行率 51.4% 事業費 52,649,000円 執行率 48.7% 商品券配布対象者数 3274世帯 7177人 商品券配布実績数 3219世帯 7114人 ※郵送により住所地に送付したが宛先不明となって配布できていないもの。 ②検証 全町民を対象として商品券を配布することにより、食料品等の物価高騰に対する家庭負担の軽減を迅速に行うことができた。なお、本事業は令和8年度に繰越し、令和8年10月に事業を完了する予定である。 ③目標達成率 商品券配布実績率 99.1% 商品券使用実績率 48.9%【令和8年度への繰越事業】

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（事業実施による経済効果等を含む評価を記載） ③目標達成率（事業の対象に対する実績）
								うち 交付金充当額	
4	学校給食・生活支援臨時 交付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減と学校給食の品質・栄養バランスを保てるよう、物価高騰分相当額を含む給食費を各学校に補助し、無償化とする。それにより、子育て世帯の生活支援を行う。 ②学校給食費1年分 ③小学校 5,000円×11ヵ月分×414人＝22,770,000円 中学校 5,500円×11ヵ月分×248人＝15,004,000円 合計 37,774,000円 財源内訳 国のR6補正予算分 35,134,000円 その他（一般財源） 2,640,000円 ④学校給食（小学校・中学校（職員等を除く。））、町内小中学校に通う児童生徒及び保護者、町内在住で特別支援学校に通う児童生徒及び保護者、中津市立本耶馬溪中学校及び中津市立樋田小学校・中津市立鶴居小学校等に在学する児童生徒及び保護者	教務課	子育て 世帯支 援	R7.4	R8.3	35,529,270	35,134,000	①成果 学校給食費に係る物価高騰分相当額を含む給食費の無償化及び生活支援 ・総額 35,529,270円 (小学校) 55,000円×391人＝21,505,000円 (中学校) 60,500円×227人＝13,733,500円 (中津市立樋田小学校) 96,800円 (2人) (中津市立鶴居小学校) 48,400円 (1人) (中津市立本耶馬溪中学校) 50,120円 (1人) (特別支援学校) 95,450円 (2人) ②検証 エネルギー・食料品価格等の物価高騰分相当額を含む給食費を無償化することにより、学校給食の品質を落とすことなくこれまでどおりの給食が提供でき、且つ保護者の負担軽減を図り、子育て世帯への生活支援を行うことができた。 ③目標達成率 100% 対象児童生徒全員を支援した。
5	上毛町プレミアム商品券 事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により冷え込んだ地域経済を活性化するため、商工会が行うプレミアム付き地域商品券（プレミアム商品券）の発行を支援する。令和6年度はプレミアム率25%、販売金額50,000千円で実施したが、長引く物価高騰の影響から令和7年度はプレミアム率30%、販売金額を2倍の100,000千円として実施する。 ②事務的補助金 20,000千円 プレミアム分（30%）のうち20%を町が負担する。 ③商品券発行予定額100,000,000円×20%＝20,000,000円 財源 国のR7予備費分 5,918,000円 その他（一般財源） 14,082,000円 ④上毛町商工会及び町民	企画開発課	生活者 支援	R7.4	R8.2	19,962,311	5,918,000	①成果 販売総額 100,000,000円 プレミアム率30% 30,000,000円 販売率 100% 換金率 99.73%（紙） 99.93%（キャッシュレス） ②検証 町内の事業者のみで利用できるプレミアム商品券を発行することで、町内個人消費者へのプレミアム分の付与及び町内事業者の売上高増を図った。販売率は100%を達成し、地域経済の活性化につながった。 ③目標達成率 100%
6	社会福祉施設等物価高騰 支援金事業	①物価高騰の影響を受けている上毛町内の社会福祉施設（高齢者福祉施設及び障害・児童施設等）に対し、電気代及び食料費の上昇分（6ヵ月分又は1年分）の支援を実施することにより、安定的な事業活動の継続を支援する。 ②総事業費 11,068千円 事務費 ・時間外手当 42千円 ・消耗品費 20千円 ・通信運搬費 4千円 ・手数料 2千円 事業費 ・事務的補助金 11,000千円 ③高齢者施設 12施設 7,000千円 障害・児童施設 19施設 4,000千円 入所系施設 定員一人当たり支援額 電気代 3,200円（低圧）又は4,000円（高圧） 食料費 20,900円 通所施設 定員一人当たり支援額 電気代 1,100円（低圧）又は2,200円（高圧） 食料費 7,000円 訪問施設 1施設当たり 電気代12,600円 ④町内社会福祉施設	長寿福祉課	施設支 援	R8.1	R8.3	9,983,967	7,747,000	①成果 事務費 職員時間外手当 41,977円 消耗品費 19,310円 通信運搬費 880円 合計 62,167円 執行率 91.4% 事業費 9,921,800円 執行率 90.2% 支援対象施設数 28施設（高齢者施設16施設、障害・児童施設12施設） 支援施設数 28施設（高齢者施設16施設、障害・児童施設12施設） ②検証 社会福祉施設（高齢者福祉施設及び障害・児童施設等）への支援を迅速に実施したことにより、各施設の安定的な事業活動の継続に繋がった。 ③目標達成率 100%

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（事業実施による経済効果等を含む評価を記載） ③目標達成率（事業の対象に対する実績）
								うち 交付金充当額	
7	私立保育所光熱費緊急対策支援金事業	①エネルギー価格高騰により負担が生じている町内保育施設に対し、光熱費上昇分の一部支援することで、運営に係る経費負担の軽減により保育サービスの質を確保する。 ②総事業費 196千円 事業費 ・事務的補助金 196千円 ③私立保育所 2施設 低圧 800円/人 高圧 1,400円/人 1,400円×70人×2施設＝196,000円 ④町内私立保育所	子ども未来課	施設支援	R8.1	R8.3	154,000	70,000	①成果 事業費 154,000円 執行率 78.6% 支援対象施設数 2施設 支援施設数 2施設 ②検証 エネルギー価格高騰により負担が生じている町内保育施設に対し迅速に支援を行うことで、保育所の安定的な運営及び保育サービスの維持に繋がった。 ③目標達成率 100%
8	私立保育所給食材料費緊急対策支援金事業	①給食材料費の高騰による利用者負担額の増加を抑制するため、町内保育施設に対し物価高騰分（職員分は含まない）の支援を行うことにより、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。 ②総事業費 1,779千円 事業費 ・事務的補助金 1,779千円 ③私立保育所 2施設 3歳未満児 1,300円×60人×12か月＝936,000円 3歳以上児 780円×90人×12か月＝842,400円 合計 1,778,400円 ④町内私立保育所	子ども未来課	施設支援	R7.9	R8.3	1,691,040	845,000	①成果 事業費 1,691,040円 執行率 95.1% 支援対象施設数 2施設 支援施設数 2施設 ②検証 給食材料費の高騰により負担が生じている町内保育施設に対し迅速に支援を行うことで、利用者負担の軽減及び従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を維持することに繋がった。 ③目標達成率 100%
合計							145,659,749	127,922,511	